

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-02-05-07
事務事業名	職場環境整備事業		
事業開始年度	S46~		
総合計画	大項目	基本目標	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	起業と創造が支えるまちづくり
	小項目	施策	勤労者福祉（福利厚生）の充実
	問合せ先	担当課（室）	商工観光課
		職・氏名	商工労政係長 中島 和久
		電話	0869-64-1832

事業の実施	
対象（誰・何に対して）	市内職場における障害者、女性
目的（何のために）	公共職業安定所や関係団体と協力し、障害者や女性が働きやすい環境の整備促進を図る。
行政活動（どのような方法で）	公共職業安定所と連絡を密にし、県雇用開発協会や21世紀職業財団との賛助・協力により、障害者や女性が働きやすい環境の整備促進に努める。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	障害者や女性の雇用の確保

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	賛助団体数	団体	2	2	2
	研修会等開催数	回	161	168	135
	直接事業費	千円	80	80	80
	人件費	千円	372	386	0
	事業費計		452	466	80
	国県支出金				
	受益者負担				
	一般財源		452	466	80
	必要人員	人	0.05	0.04	0.00
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	研修会等開催数	説明	161	168	135
	結果指標量	人	-	104.3%	80.4%
	対前年比	%	452,000	466,000	80,000
	活動コスト	円	2,807	2,774	593
結果指標	結果指標量	説明			
	対前年比	%			
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト	円			

事業の成果			
成果指標名	研修会等開催数	式又は説明	障害者雇用等に関する研修会開催数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	161	168	135
対前年比		104.35%	80.36%
到達目標値	180(回)	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)			
目的	開法令等で目的が定められており妥当である（法律・政省令）	妥当性評価<A-E>	D		
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識			
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	障害者、女性勤労者の職場環境整備は重要であるが、福祉事務所や男女共同参画が中心となりつつあるため、これらとの連携が必要となってきている。			
	対象を見直す必要がある				
行政活動	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない				
	事業の意図する成果				
市民ニーズ	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない				
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である				
市の関与	本市が関与しなければならない事業である				
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい				
コスト	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である			効率性評価<A-E>	D
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい			課題認識	
効率性の評価	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	関係団体と協力しながら、効率よく事業を推進していく必要があるが、対象者が障害者、女性となっているため、人権啓発課、社会福祉課との統合も検討する必要がある。			
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難				
手	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない				
段	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている				
職場	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある				
	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている				
目的達成度	事業に関するOJT（職場研修）は行われている				
	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい				
有効性の評価	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである			有効性評価<A-E>	D
	成果指標は前年度より向上している			課題認識	
市民参画度	成果は向上しており今後も向上する見込みである	障害者、女性勤労者の職場環境整備を行う団体（21世紀職業財団、県雇用開発協会）への支援の有効性を検討する時期がきている。			
	今後、成果指標は向上する余地がある				
事業について積極的に情報提供している					
事業実施等で積極的に市民意見を反映している					
事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している					
事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている					

平成20年度の状況		説明	障害者や女性が働きやすい職場の環境整備促進を図ることは重要であるが、今後は、事業のあり方を検討すべきである。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	180(回)	結果指標量
成果指標量			180(回)

総合評価		評価区分<A-E>	D	
各団体（21世紀職業財団、県雇用開発協会）とも、障害者や女性が働きやすい環境の整備促進を図るため重要な事業を実施しているが、今後は行政の関わり方を検討する必要がある。				

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらなる重点化する（行政資源を集中的に投入する） <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	団体への負担金の見直し	H21	経費節減